

# 中国と北朝鮮の経済関係（一）

李 虎 男

今年の八月、北京で久しぶりに南北朝鮮コンサルタント会社を経営している友人に会った。流暢な朝鮮語を駆使する彼はかつて韓国企業との中国進出に関わってきた。現在は北朝鮮との経済関係にも深く携わっている。最近、彼に「朝鮮に知り合いが多いから、朝鮮と関連した事業を展開する方法を教えてくださいか」、「われわれの投資の仲介をしてくれないか」という問い合わせが殺到し、かなり困っているようだ。

これは言うまでもなく、二〇〇二年北朝鮮政府の「七・一経済改善措置」の実施によって、中国企業の北朝鮮への進出が新たな局面を迎えることになったからである。

## 急増する貿易関係

冷戦終決以後、北朝鮮の生命線を維持させてきた社会主義国家が相次いで崩壊した。急速に変化する国際環境の中で、北朝鮮は死生の岐路に立たされている。その困難を間接的かつ直接的に支援してきたのは、言うまでもなく「血盟関係」というレッテルを貼り付けてきた中国である。

一九九一年から北朝鮮の最大の対外貿易国は中国であった。二〇〇〇年以後、両国間の貿易は急速な変化を見せ始めた。去る五月十六日から十九日まで平壤三大革命展示館で開催された第八回平壤国際ビジネスショーに参加した中国企業は、北朝鮮と伝統的な貿易関係のある東北三省のみならず、河南、河北、山西、江蘇、新疆、北京、上海など一〇以上の省、市、自治区の百社以上の企業が参加した。

中国と北朝鮮の貿易規模も二〇〇〇年の四・九億ドルから二〇〇一年の七・四億に、約二倍近く増加し、年間平均三〇％の成長率を維持している。韓国銀行の発表では二〇〇四年の貿易総額は一三・九億ドルであるが、中国側の統計によると、二〇〇四年の貿易総額は三〇億ドルを超えている。中・朝間の貿易は、五年間で約四倍近く増加し、北朝鮮の貿易総額の約六〇％に達している。公式統計以外でも、無償支援、国境貿易、重油提供及び密輸等を合わせると、かなりの額になると考えられる。二〇〇五年の上半期も両国の貿易量は前年同期比六二・二％も増加している。

## 朝鮮は黄金地域である

中・朝間では貿易だけではなく投資も本格化しつつある。今年に入ってから、四川省企業投資団、吉林省対外経済貿易代表団、重慶市対外経済貿易代表団、山東省民間企業代表団などの中国企業が相次いで北朝鮮を訪問し、北朝鮮への投資を協議した。中国企業の進出に伴って、北朝鮮政府も今年二月二五日、中国政府と「投資促進及び保護に関する協定」を締結し、政府次元から支援することを決めた。同日、北朝鮮対外経済協力推進委員会は、北京対外友好協会講堂で十五年ぶりに「朝鮮投資説明会」を開き、北朝鮮への経済投資の優遇政策を説明し、中国からの投資を呼びかけた。

北朝鮮の経済政策の転換によって、二〇〇〇年に一〇〇万ドルに過ぎなかった北朝鮮への投資が、二〇〇四年には一気に五〇〇万ドルに達した。この数値は、北朝鮮の総誘致額の約八五％を占めている。すなわち、四年間で約五〇倍まで拡大したのである。

両国における投資、合作は軽工業、鉱山産業に止まらず、農業、第三次産業までに拡大しつつある。六月三日、中国農業科学院は北朝鮮の土地の一部を有機農業栽培示範農場とする承諾覚書(MOU)を締結したと発表した。今年一〇月九日、中国政府の無償支援(総投資額は二四〇〇万ドル)によって建設された「大安親善ガラス工場」が正式にオープンし、金正日総書

記、呉儀中国副総理を始めとする両国リーダーたちが顔を揃えた。その二日前の一〇月七日には、中国の地吉特貿易有限責任会社と北朝鮮の五〇%ずつの投資による平津自転車合弁会社（年産三〇万台）の設立が合意されている。

さらに、今年九月に中国長春市で開かれた「東北亜貿易フォーラム」で、北朝鮮貿易促進委員会の金明鉄は、「中国の図們から朝鮮の南陽、羅津を経由し、清津までの鉄道を建設する。その投資額は三〇億ドルになるだろう」と発表した。今年の八月からは、中国和龍市と南浦までの定期航線も開通したと報じられている。市場経済が進んでいる中国と改革政策を実施しようとする北朝鮮、この関係におけるキーワードは「実利主義」と「信頼構築」であると考えられる。中国商務部の専門家は、中国企業の北朝鮮進出について、「北朝鮮の賃金は中国の三分の一に過ぎない。有利な条件を取り揃えており、地下資源の開発など一部の事業は投資してからすぐ収益をあげることができる」、「利益が出る地域に資本が行くと言つ現象が、今の中朝経済関係からみられる。」と指摘している。

今年の二月、ハルビンで開催された「朝鮮半島における投資合作戦略のセミナー」で中国マクロ経済研究会の副会長は、二〇〇二年「七・一社会主義経済管理改善措置」以後、市場経済法則が北朝鮮で拡大しつつある点に注目すべきであると強調していた。

### 北朝鮮は「東北の四省」なのか

増加しつつある中国と北朝鮮の経済交流には質的な変化が現れている。従来両国の交易で上位を占めたのは、鉱物性燃料、鉄鋼、原油、肉類、穀物、プラスチック製品などであった。しかし、二〇〇五年の両国の貿易構造を見ると、大きい変化がみられる。北朝鮮側の輸入品の内容はあまり変わっていないが、最近では中古コンピュータ、電気商品、生活用品等が増加する傾向が見られる。六月二四日に開催された「普通江共同交流市場」では、政府機関と企業を対象に経済建設に必要な原材料が大量的に販売された。

中国と北朝鮮の経済関係の深まりに最も危機感を感じているのは韓国である。韓国国内では「このままでは、北朝鮮が中国東北の第四省になりかねない」という話をよく耳にする。「七・一措置」以後、北朝鮮は経済再建とインフラの再建のため、中国から大量の設備を輸入したのである。韓国の専門家は、今のような流れは、中国産の設備の流通と技術の中国化に繋がる恐れがあると指摘している。

対外経済政策研究院のホンイクピョウ研究員は「断言することはできないが、中国の北朝鮮への進出が長期化すると、中国と北朝鮮の経済関係は、韓日経済関係と同じ構造になる可能性がある」と指摘している。

尹大奎慶南大学極東問題研究所長も「中国経

済に対する北朝鮮の依存度は今後ともより高まるだろう。中国政府は、これを北朝鮮に対する影響力強化の良いチャンスであると同時に、長期的に北朝鮮経済のインシアチブがとれるチャンスとして見做している」と警告している。

一九九七年に金正日体制が発足して以来、北朝鮮は経済再建に向けて多様な措置を取ってきた。ところが、二〇〇二年から浮上した核開発問題によって、国際社会から孤立する立場に陥った。アメリカ、日本など国際社会からの経済制裁の動きは日々に高くなり、北朝鮮経済再建の大きな障害物となった。

「経済強国の建設」を目標とする北朝鮮にとって、設備と技術の近代化は何よりも必要である。現状の北朝鮮におけるインフラと技術力は一九六〇—一九七〇年代に取り入れたままのものである。先進国からの技術と資本の大規模な導入がなければ、経済の再建は不可能だと言つても過言ではない。南北朝鮮の経済協力シンボルともいえる開成工業団地に進出している韓国企業さえ新たな機械の導入が不可能であるのが現実である。さらに、北朝鮮を取り囲む国際的な政治環境は冷戦時代のみで、あまり変化がないのが事実である。

中国との貿易量が急増することは、当然のことだと考えられる。

### 多様な外資誘致活動

北朝鮮は経済再建のため、中国と経済協力を

## 中国のめざす「和諧社会」

去る十月十一日、中国の党第十六期五中全会で「第十一次五カ年規画」が採択された。この「五カ年規画」は二〇〇六年から五カ年間の経済・社会の発展目標を示すものであるが、そこには同時に胡錦濤政権の目指すいくつかの新しい社会の青写真も描かれている。その一つが「社会主義和諧社会」である。

「和諧社会」（調和のとれた社会）という概念が党の政策の中で最初に登場したのは二〇〇四年九月の第十六期四中全会（中国共産党第十六期中央委員会第四回全体会議）であった。四中全会の最重要課題は「いかにして党の執政能力を強化するか」にあったが、党執政能力の強化に不可欠の要件とされているのが「和諧社会」の建設であった。



ここでの「和諧社会」とは、社会構成員それぞれの能力を十分に引き出し、利益の公正な分配を行うことによって形成される調和のとれた社会を意味しているようである。この調和のとれた社会の存在が、党の執政能力を高めるうえで重要な基盤になるということであるが、高い執政能力がなければ「和諧社会」も形

成されないわけであるから、両者は表裏一体の関係にあると考えるべきであろう。

二〇〇五年二月十九日、各省（市、自治区）や官庁の指導的幹部を対象に「和諧社会」の建設をテーマとしたセミナーが開催された。ここで胡錦濤講話では、現在中国が解決を迫られている八つの重要矛盾が示されている。二〇二〇年の「小康社会」（物質面のみでなく精神的にも若干余裕のある生活水準）への到達をめざす中国では、高度成長の陰で以下のような諸矛盾に直面していると言っていることである。

資源エネルギー不足と経済成長方式転換の必要性、都市・農村の不均衡発展、人民の物質文化要求の多様化と利益関係の複雑化、改革・開放の深化から生じる矛盾、就業構造の矛盾、人民の民主法制と参政意識の高まり、各種思想文化間の衝突、腐敗現象、犯罪活動の社会的安定への影響など。

これら諸矛盾を解決するために調和のとれた経済成長、社会主義民主政治の発展、思想・道徳的素地の強化、社会的公正の実現などが求められているのである。

成思危（全人代常務委副委員長）によれば、「和諧社会」という考え方は孔子の「以和為貴」（和を以て貴となす）や「仁」の思想が起点にあり、更には「対立統一」の唯物弁証法がその哲学的基礎であるという。中国がどのようにに諸矛盾を止場（Aufheben）させて、新しい「社会主義和諧社会」を築くのか、注目したものである。

（小林照直 アジア研究所所長）

強める一方、多面的な投資誘致活動を積極的に展開している。去年五月、北朝鮮はヨーロッパ連合の経済改革協力強化セミナーを開催し、九月には、海外同胞を対象とする平壤世界海外朝鮮人貿易協会との貿易商談会を開催した。

今年に入っても、フランスのパリ商工会議所と「朝鮮ビジネス商談会」を開催し、投資誘致に強い意欲を見せた。六月には、イエメン、ウガンダ、ケニアなど第三世界国家との貿易経済協力協定を締結し、中東、アフリカなど第三世界国家との接触を増やした。特に、アメリカのブッシュ大統領が指名し批判してきた中東の産油国であるイランとイエメンとの経済協力は、原油と双方の思惑が一致する可能性が高いと考えられる。北朝鮮とロシアの関係も急速に変化している。去年七月六日に金正日総書記とセルゲイラブロフロシア外相の会談では、エネルギー問題が主題であったと言われている。イルクーツクとサハリンガス油田開発と送油管建設など東北アジア地域における大規模の協力プロジェクトの構想中で、ロシアは、韓国へ進出を念頭に置いたため、北朝鮮との協力関係は不可欠である。

このような北朝鮮の動きについて、中国社会科学院の朴健一博士は「理念」と「経済的利益」という理由と目的は異なるが、一九六〇年代の中蘇紛争時期とかなりの共通点があると指摘している。中国とソ連を往来しながら、「北朝鮮式の外交戦略」を展開したその時と同じであるということである。

（リ コナン・アジア研究所客員研究員）